

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年7月31日 |
| 【四半期会計期間】 | 第69期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） |
| 【会社名】 | 日置電機株式会社 |
| 【英訳名】 | HIOKI E.E.CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 細谷 和俊 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県上田市小泉81番地 |
| 【電話番号】 | 0268(28)0555(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 山辺 昌幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県上田市小泉81番地 |
| 【電話番号】 | 0268(28)0555(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 山辺 昌幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第2四半期連結 累計期間 | 第69期 第2四半期連結 累計期間 | 第68期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 11,730,675 | 10,677,053 | 22,810,112 |
| 経常利益 (千円) | 1,665,289 | 1,659,406 | 2,967,233 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 1,247,917 | 1,238,050 | 2,197,437 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,188,185 | 1,100,363 | 2,201,519 |
| 純資産額 (千円) | 24,722,274 | 25,648,339 | 25,122,251 |
| 総資産額 (千円) | 27,488,721 | 28,301,537 | 27,963,638 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 91.58 | 90.82 | 161.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 89.94 | 90.63 | 89.84 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,619,953 | 1,671,441 | 3,282,286 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 830,864 | 363,308 | 1,199,956 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 680,856 | 612,288 | 1,293,089 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 8,538,210 | 9,864,577 | 9,233,906 |

| 回次 | 第68期 第2四半期連結 会計期間 | 第69期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 37.49 | 48.42 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、当社では社員の感染防止への対策を講じるとともに、お客様への納入責任を果たすべく、サプライチェーンの確保、操業維持のための体制構築に努めております。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期の遅れなどによる事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により停滞し、厳しい状況になりました。経済活動が再開し、緩やかな回復の兆しもありますが、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界におきましては、引き続き設備投資に慎重な姿勢が見られましたが、5G（第5世代移動通信システム）関連設備、バッテリー、モーターに関係する計測器の需要が高まっており、今後もこの傾向が続くと見込んでおります。また、インフラや電気設備メンテナンス分野向けの計測器の需要は堅調に推移いたしました。

地域別に見ると、中国経済は回復基調にあるものの、アジア全体での売上高が大きく減少いたしました。また、アメリカ及びヨーロッパ経済の減速傾向が強まり受注高が落ち込んでいるため、今後の業績に及ぼす影響が懸念されます。

開発面では、自動車、電子部品、バッテリー分野といった成長市場に向けて新製品を投入する準備を進めてまいりました。電気自動車に搭載され、さらに需要が高まると予想されるリチウムイオン電池関連の測定器や、狭く複雑な配線でも安全かつ簡単に測定できるはさみやすい形状を持ったクランプメータなど6機種の新製品を市場に投入いたしました。

利益面では、経費の削減に努めることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の制限により経費が抑制されましたが、売上高の減少の影響が大きく、経常利益は前年同期を下回る結果になりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高106億77百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益15億90百万円（同3.7%減）、経常利益16億59百万円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億3百万円（同0.8%減）になりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金は減少いたしました。現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末と比較して3億37百万円増加し、283億1百万円になりました。

負債は、未払法人税等は増加しましたが、買掛金及び未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して1億88百万円減少し、26億53百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して5億26百万円増加し、256億48百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) | | 増減 | |
|--------|---|------------|---|------------|------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| 自動試験装置 | 940,869 | 8.1 | 1,071,649 | 9.8 | 130,780 | 13.9 |
| 記録装置 | 2,116,558 | 18.3 | 1,908,433 | 17.5 | 208,125 | 9.8 |
| 電子測定器 | 5,149,330 | 44.5 | 4,630,992 | 42.6 | 518,337 | 10.1 |
| 現場測定器 | 2,600,262 | 22.5 | 2,649,348 | 24.3 | 49,086 | 1.9 |
| 周辺装置他 | 774,402 | 6.7 | 621,232 | 5.7 | 153,169 | 19.8 |
| 合計 | 11,581,422 | 100.0 | 10,881,655 | 100.0 | 699,766 | 6.0 |

売上実績

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) | | 増減 | |
|--------|---|------------|---|------------|------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| 自動試験装置 | 1,189,335 | 10.1 | 1,200,366 | 11.2 | 11,030 | 0.9 |
| 記録装置 | 2,137,471 | 18.2 | 1,756,895 | 16.5 | 380,575 | 17.8 |
| 電子測定器 | 5,090,783 | 43.4 | 4,538,971 | 42.5 | 551,812 | 10.8 |
| 現場測定器 | 2,563,205 | 21.9 | 2,545,602 | 23.8 | 17,603 | 0.7 |
| 周辺装置他 | 749,879 | 6.4 | 635,218 | 5.9 | 114,660 | 15.3 |
| 合計 | 11,730,675 | 100.0 | 10,677,053 | 100.0 | 1,053,621 | 9.0 |

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。
当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、51億34百万円（前年同期比10.2%減）、海外売上高比率は48.1%になりました。

受注実績

| | | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) | | 増減 | |
|----|--------|---|------------|---|------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| 国内 | | 5,943,557 | 51.3 | 5,576,109 | 51.2 | 367,447 | 6.2 |
| 海外 | アジア | 4,039,806 | 34.9 | 3,931,172 | 36.1 | 108,633 | 2.7 |
| | アメリカ | 929,338 | 8.0 | 672,821 | 6.2 | 256,516 | 27.6 |
| | ヨーロッパ | 528,705 | 4.6 | 476,643 | 4.4 | 52,061 | 9.8 |
| | その他の地域 | 140,015 | 1.2 | 224,908 | 2.1 | 84,893 | 60.6 |
| | 計 | 5,637,865 | 48.7 | 5,305,546 | 48.8 | 332,318 | 5.9 |
| 合計 | | 11,581,422 | 100.0 | 10,881,655 | 100.0 | 699,766 | 6.0 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

| | | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) | | 増減 | |
|----|--------|---|------------|---|------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| 国内 | | 6,011,437 | 51.2 | 5,542,937 | 51.9 | 468,499 | 7.8 |
| 海外 | アジア | 4,263,437 | 36.3 | 3,718,570 | 34.8 | 544,867 | 12.8 |
| | アメリカ | 806,218 | 6.9 | 761,042 | 7.1 | 45,176 | 5.6 |
| | ヨーロッパ | 521,721 | 4.4 | 511,510 | 4.8 | 10,210 | 2.0 |
| | その他の地域 | 127,860 | 1.1 | 142,992 | 1.3 | 15,131 | 11.8 |
| | 計 | 5,719,237 | 48.8 | 5,134,116 | 48.1 | 585,121 | 10.2 |
| 合計 | | 11,730,675 | 100.0 | 10,677,053 | 100.0 | 1,053,621 | 9.0 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億40百万円増加し、98億64百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億71百万円の収入(前年同期比3.2%増)になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益16億56百万円及び減価償却費5億50百万円であります。主な減少要因は、仕入債務の減少額3億44百万円及び法人税等の支払額2億83百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、3億63百万円の支出(前年同期比56.3%減)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、6億12百万円の支出(前年同期比10.1%減)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,514,000 |
| 計 | 40,514,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年7月31日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 14,024,365 | 14,024,365 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 14,024,365 | 14,024,365 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日 | - | 14,024,365 | - | 3,299,463 | - | 3,936,873 |

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|-----------------------------------|
| 日置電機社員持株会 | 長野県上田市小泉81番地 | 838 | 6.15 |
| 日置 恒明 | 長野県埴科郡坂城町 | 800 | 5.87 |
| 日置 勇二 | 長野県上田市 | 719 | 5.27 |
| 株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 666 | 4.89 |
| 日置 妙子 | 長野県埴科郡坂城町 | 583 | 4.28 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 577 | 4.24 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 510 | 3.74 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 508 | 3.73 |
| 日置 秀雄 | 長野県埴科郡坂城町 | 352 | 2.58 |
| 公益財団法人HIOKI奨学・緑化基金 | 長野県上田市小泉81番地 | 300 | 2.20 |
| 計 | - | 5,856 | 42.94 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が385千株あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を吸収合併存続会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及びJTCホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社として、2020年7月27日を効力発生日とした吸収合併が行われており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 385,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,609,200 | 136,092 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 29,365 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,024,365 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 136,092 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日置電機株式会社 | 長野県上田市小泉81番地 | 385,800 | - | 385,800 | 2.75 |
| 計 | - | 385,800 | - | 385,800 | 2.75 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,854,641 | 11,495,301 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,726,681 | 2,457,260 |
| 商品及び製品 | 575,571 | 640,976 |
| 仕掛品 | 384,607 | 424,659 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,187,951 | 1,323,632 |
| その他 | 167,360 | 200,323 |
| 貸倒引当金 | 14,719 | 13,392 |
| 流動資産合計 | 15,882,095 | 16,528,760 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 17,723,762 | 17,589,263 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 190,584 | 165,014 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 813,779 | 727,225 |
| 土地 | 1,896,179 | 1,992,142 |
| 建設仮勘定 | 18,260 | 3,695 |
| 有形固定資産合計 | 10,642,566 | 10,477,341 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 346,874 | 356,931 |
| その他 | 61,487 | 13,820 |
| 無形固定資産合計 | 408,361 | 370,752 |
| 投資その他の資産 | 1,030,614 | 924,683 |
| 固定資産合計 | 12,081,542 | 11,772,777 |
| 資産合計 | 27,963,638 | 28,301,537 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 570,293 | 446,468 |
| 未払法人税等 | 320,049 | 447,707 |
| 賞与引当金 | - | 112,418 |
| 役員賞与引当金 | - | 5,250 |
| その他 | 1,072,856 | 748,534 |
| 流動負債合計 | 1,963,199 | 1,760,379 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 6,539 | 5,911 |
| 退職給付に係る負債 | 544,612 | 558,371 |
| その他 | 327,035 | 328,536 |
| 固定負債合計 | 878,188 | 892,819 |
| 負債合計 | 2,841,387 | 2,653,198 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,299,463 | 3,299,463 |
| 資本剰余金 | 3,937,100 | 3,952,139 |
| 利益剰余金 | 18,508,011 | 19,132,886 |
| 自己株式 | 764,596 | 740,734 |
| 株主資本合計 | 24,979,979 | 25,643,755 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260,436 | 173,113 |
| 為替換算調整勘定 | 16,187 | 43,298 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 134,351 | 125,230 |
| その他の包括利益累計額合計 | 142,271 | 4,584 |
| 純資産合計 | 25,122,251 | 25,648,339 |
| 負債純資産合計 | 27,963,638 | 28,301,537 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,730,675 | 10,677,053 |
| 売上原価 | 6,472,468 | 5,853,469 |
| 売上総利益 | 5,258,206 | 4,823,584 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,605,616 | 3,232,936 |
| 営業利益 | 1,652,589 | 1,590,647 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,157 | 1,990 |
| 受取配当金 | 13,910 | 11,620 |
| 受取家賃 | 3,760 | 3,810 |
| 助成金収入 | 3,826 | 52,237 |
| その他 | 23,218 | 33,709 |
| 営業外収益合計 | 46,873 | 103,368 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,518 | 2,469 |
| 為替差損 | 31,644 | 31,001 |
| その他 | 10 | 1,138 |
| 営業外費用合計 | 34,174 | 34,609 |
| 経常利益 | 1,665,289 | 1,659,406 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,345 | 4 |
| 特別利益合計 | 10,345 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 124 | 2,148 |
| 会員権評価損 | - | 1,230 |
| 特別損失合計 | 124 | 3,378 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,675,509 | 1,656,033 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 427,478 | 418,518 |
| 法人税等調整額 | 113 | 536 |
| 法人税等合計 | 427,592 | 417,982 |
| 四半期純利益 | 1,247,917 | 1,238,050 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,247,917 | 1,238,050 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,247,917 | 1,238,050 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,870 | 87,322 |
| 為替換算調整勘定 | 77,866 | 59,485 |
| 退職給付に係る調整額 | 10,263 | 9,121 |
| その他の包括利益合計 | 59,731 | 137,687 |
| 四半期包括利益 | 1,188,185 | 1,100,363 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,188,185 | 1,100,363 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,675,509 | 1,656,033 |
| 減価償却費 | 584,288 | 550,123 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 1,228 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 33,568 | 30,299 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 145,598 | 118,045 |
| 株式報酬費用 | - | 13,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | 16,067 | 13,610 |
| 助成金収入 | 3,826 | 52,237 |
| 支払利息 | 2,518 | 2,469 |
| 固定資産売却損益(は益) | 10,345 | 4 |
| 固定資産除却損 | 124 | 2,148 |
| 会員権評価損 | - | 1,230 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 76,649 | 252,504 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 27,935 | 253,009 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 213,309 | 344,703 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 74,318 | 19,437 |
| その他 | 4,537 | 86,273 |
| 小計 | 2,070,489 | 1,894,222 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,876 | 11,865 |
| 助成金の受取額 | 3,826 | 52,237 |
| 利息の支払額 | 2,942 | 3,073 |
| 法人税等の支払額 | 465,297 | 283,810 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,619,953 | 1,671,441 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 728,078 | 280,715 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,238 | 5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,204 | 1,199 |
| 会員権の取得による支出 | 680 | - |
| その他 | 112,140 | 81,397 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 830,864 | 363,308 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 973 | 99 |
| 配当金の支払額 | 679,883 | 612,189 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 680,856 | 612,288 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 74,762 | 55,173 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 33,468 | 640,671 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,504,741 | 9,223,906 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,538,210 | 9,864,577 |

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況であります。当連結会計年度は売上高の減少などによる影響が見込まれますが、翌連結会計年度はこの影響も概ね収束し例年並みの需要が見込まれると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当第2四半期連結会計期間における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|-----|--------------------------|------------------------------|
| 建物 | 621,590千円 | 621,590千円 |
| 構築物 | 12,769 | 12,769 |
| 土地 | 100,000 | 100,000 |

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|--|--------------------------|------------------------------|
| | 66千円 | -千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 1,399,990千円 | 1,333,780千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 79,318 | 85,776 |
| 退職給付費用 | 55,324 | 56,746 |
| 役員賞与 | 38,886 | 6,286 |
| 貸倒引当金繰入額 | 329 | 1,370 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 10,168,923千円 | 11,495,301千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,550,712 | 1,550,723 |
| 預入期間が3か月を超える定期積立金 | 80,000 | 80,000 |
| 現金及び現金同等物 | 8,538,210 | 9,864,577 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2019年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 681,319 | 50 | 2018年12月31日 | 2019年2月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年7月5日 取締役会 | 普通株式 | 613,177 | 45 | 2019年6月30日 | 2019年8月16日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2020年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 613,175 | 45 | 2019年12月31日 | 2020年2月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月5日 取締役会 | 普通株式 | 272,771 | 20 | 2020年6月30日 | 2020年8月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 91.58 | 90.82 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 1,247,917 | 1,238,050 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 1,247,917 | 1,238,050 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 13,626,206 | 13,632,335 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年6月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 272,771千円

(2) 1株当たりの金額 20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 2020年8月14日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月30日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 潤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。